

マナウス日本人学校の教育実践と安全管理体制の構築

片倉 裕子・片倉 徳生

抄録：マナウス市内の治安が年々悪化する中で、マナウス日本人学校は日本同様の教育活動を推進しなければならない環境にある。本研究は、当地での日本人学校の教育実践と安全管理体制を明らかにすることが目的である。その結果として、年々教育環境の悪化に伴い、児童生徒の安全の確保は必須で、「安心して任せてもらえる学校」の経営が求められていた。日本人学校の児童生徒数は緩やかな減少にあり、在籍児童生徒の授業料や安全対策費の減額から収入減に伴う予算の縮小を余儀なくされていた。安全対策費予算縮小の狭間で優先度と緊急性を熟慮しながらの経営であった。教育では日本の学習指導要領に基づいた学習ができ、現地校との国際交流やポルトガル語の授業、アマゾン体験学習、国際理解教育における授業、道徳教育の充実、日伯協会主催の行事参加などから「国際性」を育むための取り組みがなされ、国際人としての成長が期待されていた。

キーワード：マナウス、日本人学校、安全管理体制、国際理解教育、児童生徒

1. はじめに

ブラジル・アマゾナス州マナウス市に、2013年3月～2016年3月まで在住していた。マナウス日本人学校の所在地は、マナウス市の中心から車で20分くらいに位置している。校舎周囲はスターフルーツ、マンゴーやココナツなどの木々に囲まれ、アララヤやツッカーナなどの野鳥が飛びかう自然豊かでのどかな環境にあった。一年中水泳の授業をすることができる熱帯サバナ気候で、高温多湿でもあった。しかし、年々マナウス市内の治安の悪化に伴い日本人学校での教育環境は安全対策を重視しなければならなかった。「安心して任せてもらえる学校」の経営が求められていた。その中で推進される教育は、現地の環境を活かしたアマゾン川での体験学習や現地校との国際交流、ポルトガル語の授業など「国際性」を育むことを目指したカリキュラムが組まれていた。日本人学校の教育実践と安全管理体制を明らかにすることを研究の目的とした。

2. ブラジル・アマゾナス州マナウス市の概要

ブラジル全土の海外在留邦人数は、外務省海外在留邦人数調査統計（2013）によると、56,217人で、2012年度から比べて332人、+5.6%増加している。近年、海外に駐在する家庭が国内経済情勢の悪化に伴い治安も悪化するという厳しい環境下で暮らさなければならない状況にある。

在マナウス日本国総領事館（2015）は、アマゾナス州の州都であるマナウス市が、ブラジルの北西部南緯3度に位置し、アマゾン川支流のネグロ川と同ソリモンエス川との合流点から15km手前のネグロ河左岸にあると説明している。内陸部にありながら、海拔はわずか93mに過ぎないため多様な生態系を育む要因となっている。海拔が低いにも関わらず、マナウス市は起伏に富んでおり坂の多い土地柄である。アマゾナス州は、ブラジルで最大の面積を有する州であり、面積は157.8万平方kmと日本の約4.2倍に相当する。その面積の約98%は未開の原始林に覆われている。ブラジルの主

要都市への輸送は空路と水路以外に交通の手段がなく、直線距離でブラジリアまで約1930km、サン・パウロまで約2680km、リオ・デ・ジャネイロまで約2845kmである。マナウス市の気候は、熱帯サバナ気候のため年中、高温多湿の日々が続いている。乾季（比較的雨の少ない時期：6月～9月）と雨季（雨の多い時期：12月～3月）の2シーズンあり、4月と5月は雨季から乾季への、また、10月と11月は乾季から雨季への移行期と位置付けられている。オリンピック・サッカー競技が開催された8月のマナウス市の最高気温は36.9℃、最低気温は26.4℃で、雨の降らない日などは日差しも強く、気温も上昇し体力を消耗する。最近、ブラジルではデング熱及びジカウィルス感染症が流行している。在マナウス日本国総領事館は、ブラジル地理統計院の発表として、マナウス市の人口は206万人であると公表している。人種的には、先住民であるインディオとポルトガル系を中心としたラテン系との混血が80%を占めており、その他シリア系、レバノン系、ユダヤ系も見られる。宗教は、キリスト教が54%、プロテスタントが36%を占めている。邦人数は2015年10月現在、1,019人（長期滞在者250人、永住者769人）である。また、1967年のフリーゾーンの設置以来、本邦よりホンダ、ヤマハ、パナソニック、ソニーなど約40社が進出しており、これら企業の生産額はフリーゾーンの全生産額のおおよそ20%を占め、雇用従業員数でも1万7千人（約20%）程度を雇用するに至っており、フリーゾーンにおける本邦からの進出企業の役割は極めて大きいものがある。当地は、ワールドカップやオリンピックの開催地となり注目されていたが、殺人、強盗、強姦等の凶悪事件が昼夜問わず発生している。治安情勢は、アマゾナス州公安局の犯罪統計によれば、マナウス市における2015年の犯罪認知件数は106,228件で前年比と比べ14.66%（13,581件）増加している。その中でも、殺人、強盗殺人、強盗事件等の凶悪犯罪が増加している。特に年間認知件数の多い犯罪を、人口10万人当たりの犯罪発生率/年に換算し、マナウスと日本で比較すると、殺人約49件/10万人（日本の約61倍）、強盗事件2,088件/10万人（日本の約835倍）、窃盗事件1615件/10万人（日本の約2.4倍）となっている。

3. マナウス日本人学校の概要

3.1 児童生徒数の推移と教員数並びに学級編制

ブラジル国内にある日本人学校は、サン・パウロ、リオ・デ・ジャネイロ、マナウス日本人学校の3校である。企業及び長期滞在者子弟の教育のため、昭和58年4月、マナウス日本人学校が開設され、平成28年4月現在、32名の児童生徒（同校は地元日系人子弟を対象とした「日本文化コース」を併設しており、その子弟12名を含む）が同校で学んでいる。日本文化コースは、平成5年にブラジルに永住している日系ブラジル人の子弟のために、日本語の教育と日本の文化を普及するために併設された。日本文化コースの児童生徒は、午前中は日本人学校で日本語を中心として学び、午後から現地校でも学習をしていた。平成23年度から平成25年度の日本から派遣されている教職員は6名（校長を含む）、現地採用の教職員は3名、事務職員は1名、校務補職員は2名、警備職員は4名である。学級数は5学級で1年生、2年生、3・4年生、5・6年生、中学部の複式学級による学級編制である。教科指導は主要教科において教科担任制をとっている。ただし、音楽、保健体育、図工（美術）は低学年（1年生から4年生まで）と高学年（5年生以上）による合同学習を行っている。表1は、マナウス日本人学校児童生徒数を、図1は、マナウス日本人学校児童生徒数の推移を表したものである。平成15年度をピークに緩やかに減少している。経済の後退により企業の帯同世帯が減少し、それに

連動して児童生徒数が減少していることがうかがえる。また、治安の悪化や生活環境の厳しさから家族の帯同をしない選択をする単身駐在者がいることも要因としてあげられる。

表1 マナウス日本人学校児童生徒数

	S58	S60	S62	H1	H3	H5	H7	H9	H11	H13	H15	H17	H19	H21	H23	H25	H26
全日	29	30	42	32	24	27	12	25	16	28	32	19	11	21	19	18	20
文化						14	11	12	5	8	15	16	13	12	13	13	12
全校	29	30	42	32	24	41	23	37	21	36	47	35	24	33	32	31	32

※ 全日：全日コース児童生徒数、文化：文化コース児童生徒数、全校：全校児童生徒数

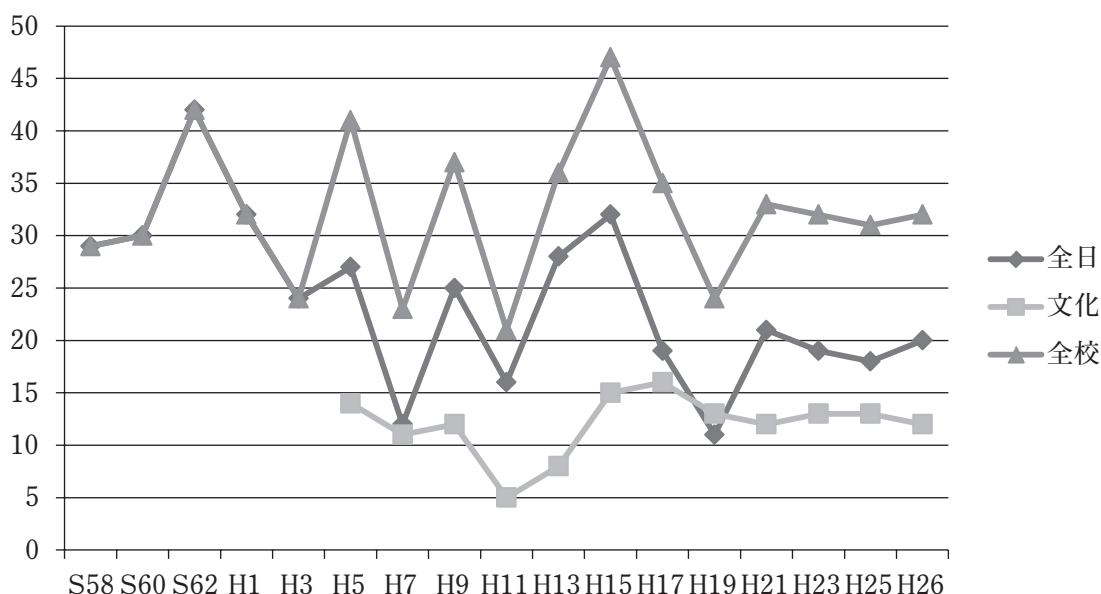


図1 マナウス日本人学校児童生徒数の推移

3.2 マナウス日本人学校の経営

日本人学校は、マナウスに進出しているおよそ8割の日系企業27社からなるマナウス日本文化振興会を運営母体として学校経営がなされている。月1度理事会が開催され、主に学校予算のことや学校営繕などが協議される。前月の収支報告、並びに年間の学校予算の策定も年度初めに協議される。特に、学校警備や校舎営繕には多額の費用をかけて児童生徒の安全を確保している。日本人学校は、企業の社会的貢献によって成り立ち、さらに、賛助企業を開拓して協力を仰いでいる。日本からの派遣教職員は、日本国から在勤手当金が支給され、現地採用の教職員は、学校予算から賄われている。ただ、現地採用教職員の給与は、物価上昇率に従って毎年上昇しており、警備費に次いで学校予算支出の割合を占めている。

表2 日本人学校の小学部教育課程の編成

	教 科										道 徳	特 活 学 活	外 国 語	総合的な 学 習		学 校 裁 量	総 計
	国 語	社 会	算 数	理 科	生 活	音 楽	図 工	体 育	水 泳	家 庭				ポ 語	現 地 理 解		
1年 週	9		4		3	2	2	2	1		1	1					25
年	306		136		102	68	68	102			34	34					850
実週	9		4		3	2	2	2	1		1	1				6	31
2年 週	9		5		3	2	2	2	1		1	1					26
年	315		175		105	70	70	105			35	35					910
実週	9		5		3	2	2	2	1		1	1				5	31
3年 週	7	2	5	2.6		1.7	1.7	2	1		1	1		1	1		27
年	245	70	175	90		60	60	105			35	35		70			945
実週	7	2	5	3		2	2	2	1		1	1		1	1	3	31
4年 週	7	2.6	5	3		1.7	1.7	2	1		1	1		1	1		28
年	245	90	175	105		60	60	105			35	35		70			980
実週	7	3	5	3		2	2	2	1		1	1		1	1	2	31
5年 週	5	2.9	5	3		1.4	1.4	1.6	1	1.7	1	1	1	1	1		28
年	175	100	175	105		50	50	90		60	35	35	35	70			980
実週	5	3	5	3		1.5	1.5	2	1	2	1	1	1	1	1	2	31
6年 週	5	3	5	3		1.4	1.4	1.6	1	1.6	1	1	1	1	1		28
年	175	105	175	105		50	50	90		55	35	35	35	70			980
実週	5	3	5	3		1.5	1.5	2	1	2	1	1	1	1	1	2	31

表3 日本人学校の中学部教育課程の編成

	教 科										道 徳	特 活 学 活	総合的な 学 習		学 校 裁 量	総 計
	国 語	社 会	数 学	理 科	英 語	音 楽	美 術	体 育	水 泳	技 家			英 会 話	現 地 理 解		
1年 週	4	3	4	3	4	1.3	1.3	2	1	2	1	1	1	0.4		29
年	140	105	140	105	140	45	45	105		70	35	35	50			1015
実週	4	3	4	3	4	1.3	1.3	2	1	2	1	1	1	0.4	2	31
2年 週	4	3	3	4	4	1	1	2	1	2	1	1	1	1		29
年	104	105	105	140	140	35	35	105		70	35	35	70			1015
実週	4	3	5	4	4	1	1	2	1	2	1	1	1	1	2	31
3年 週	3	4	4	4	4	1	1	2	1	1	1	1	1	1		29
年	105	140	140	140	140	35	35	105		35	35	35	70			1015
実週	3	4	4	4	4	1	1	2	1	1	1	1	1	1	2	31

3.3 マナウス日本人学校の教育

学校教育目標は、自ら進んで学びとる子ども（知育）、礼儀正しく思いやりのある子ども（徳育）、心と体を鍛える子ども（体育）である。また、保護者、現地住民（日系の人々を含む）との連携協力を図り、存在感のある信頼され開かれた学校づくりを推進していた。日本の学習指導要領に基づき、日本と同様の教育が受けられるように教育課程も編成されていた。授業日数を最低 200 日以上とし、1 単位時間は小学部 45 分、中学部 50 分である。児童生徒の在籍時間は、全日の小学部は、月・金曜日 7:30～15:00、水曜日 7:30～14:00、火・木曜日 7:30～16:00 だった。全日の小学部（1 年生から 6 年生）も中学部も週当たりの授業時数は 31 時間で、これは日本国内と比較すると多い授業時数となる。その背景には、治安面から放課後子どもたちが自由に外で遊べないという実態を、日本人学校が担保することと、7 時間授業を設定することにより授業時数を確保することにある。また、日本文化コースは、毎日午前 3 時間の授業を受ける（週当たり授業時数は 15 時間）。日本語授業、全日コースの子どもたちと音楽、図工（美術）、保健体育の実技授業を受けることになる。第 1 学期は、4 月 1 日～7 月 31 日、第 2 学期は、8 月 1 日～12 月 31 日、第 3 学期は、1 月 1 日～3 月 31 日である。表 2 は、日本人学校小学部教育課程の編成で各学年の配当時数である。1 段目は、週あたりの標準時数（文部科学省）、2 段目は、年間の標準時数（文部科学省）、3 段目は、日本人学校の週あたりの時数である。表 3 は、日本人学校中学部教育課程である。全日コース、日本文化コース相互の交流を大切にされた教育活動を充実させていた。

3.3.1 国際理解教育の実践

3.3.1.1 ポルトガル語や英会話の授業

小学部では現地採用教員による会話を中心としたポルトガル語の授業を行ない、児童が挨拶程度の会話から意思の疎通ができるようになることを目標に取り組んでいた。中学部では英会話の授業を通して、より海外で使える語学の習得に向けて英語教員が授業を行っていた。

3.3.1.2 国際理解の授業

アマゾンの地域では、多くの食物を使用した工芸品が多く作られている。アクセサリーや小物などを作り、学校周囲で生育しているバナナ、マンゴー、スターフルーツなどを食べた。また、児童生徒がテーマを決めての調べ学習では、食べ物、踊り、スポーツなどブラジルの地域性や文化、歴史などについてパワーポイントを作成し、日本とブラジルとの違いについて保護者が参加する中で発表していた。そして、現地のホンダ、ヤマハ、パナソニック、ソニーの工場を見学して、海外の進出企業の経営や製造技術、もの作りの素晴らしさを学習した。

3.3.1.3 全校道徳

年二回講師としてマナウス市永住の日本人の T 氏やアマゾン川の観光ガイドをしている K 氏などから講演をしていただいた。保護者も参加する中で移住してきた時の苦労や喜び、農地開拓、食料確保をしながら病気を乗り越えて定住したこと、ブラジルへの貢献などについて話を聴くことで、現地の理解が深まっていた。さらには、キャリア教育の観点から現地日本企業の経営者を招聘し、児童生徒の将来の夢や希望につながるような講話も行っていた。

3.3.1.4 職業体験

日系人が経営する愛（まなみ）幼稚園に中学生が一日職業体験として、ブラジル人と日本人、日系人の幼児の保育を経験していた。将来の職業について考える機会となるだけでなく、異文化での保育

の現場を体感できる貴重な体験となっている。

3.3.1.5 日伯協会主催の行事

浴衣を着ている日系の方が踊る盆踊りや運動会、ミス日系大会、カラオケ大会などの行事を通して現地住民との交流が盛んであった。日本人学校の児童生徒が日伯協会主催の敬老慰安会に出演し、運動会で踊ったボイダンスを披露していた。お年寄りの方にも楽しんでいただき、現地日系人と児童生徒との心の共有できる貴重な場となっている。

3.3.2 学校行事としての取組

3.3.2.1 現地校との交流

ジョゼフィーナ校、ジジャウマ・バチスタ校との交流を行っていた。近隣のジョセフィーナ校とは、年3回互いの学校を訪問して交流し、ブラジル人の文化祭や体育の時間を共有して、習字や日本の遊びなどを通して国際性を育んでいた。その交流では、授業でも取り入れているポルトガル語を活用することでさらに生きた体験ができるように充実させていた。また、一層現地校との交流が深まるために、両校の子どもたちで手紙のやり取りを通じて、活動の感想や日本、ブラジルの紹介なども行われていた。

3.3.2.2 アマゾン体験学習

アマゾン河岸での水遊び、レクリエーションなどを通してアマゾンの大自然に親しむことをねらいとして、一泊二日の宿泊をして自然体験学習を実施していた。宿泊は、船上となりヘッジ(ハンモック)を各自で張り、アマゾン川岸で水遊びやレクリエーションを行い、アマゾンの大自然に触れていた。

3.3.2.3 運動会

児童生徒の他に日系企業の従業員のブラジル人が参加して、徒競走や棒引き競技、玉入れ、ボイダンス、応援合戦の参加によって交流を深めていた。ボイダンスなどの現地の音楽と踊りを取り入れ異文化理解を進めていた。この踊りは、マナウス近郊のパリンチンスでカプリショーズとガランチードの2チームが対抗するボイブンバで披露されているもので、児童生徒は衣装を着て踊りを発表していた。

3.3.2.4 外国語発表会とミニ弁論大会

全日コースの児童生徒が、小学部ではポルトガル語、中学部は英語で劇や歌などを発表していた。また、日本文化コースの児童生徒は日本語でブラジルの学校の現状や日本との文化の違いについて、自分の主張を交えて紹介していた。この発表を通して、普段の学習の成果を発表するだけでなく、日本とブラジルの現状を知ったり考えたりする良い機会となっていた。

3.3.2.5 アラーラの時間

治安の悪化から児童生徒が放課後互いの家を行き来したり、外で自由に遊んだりすることができない。そこで、全学年において火曜日と木曜日に7時間目の授業を設定して、児童生徒全員による遊びの時間を設けていた。また火曜日の7時間目をアラーラの時間として体力づくりにも取り組んでいた。さらには、治安状況から授業時間の短縮や臨休も予想されるため、小学部高学年や中学部では、その時間を授業に充てることもあった。

3.3.2.6 修学旅行

3年に一度小学部の5,6年生と中学部がブラジリアに2泊3日で宿泊して、異文化の理解を深めるために実施している。ブラジルのサン・パウロ日本人学校との交流をして学校と環境の違いを知り、

お互いの環境の理解を深めていた。また、ブラジリア郊外にある日系農場を見学し、大規模農業経営を見学していた。

3.3.2.7 現地弁当の昼食

日本人学校は普段弁当を持参して昼食としている。現地理解の一環として、月1回程度で現地交流校の協力により、そこで調理された弁当を食べていた。メニューは3種類で、肉、鶏肉、川魚から選択し、フェジョアーダ（豆料理）、ファリーニャ（キャサバ芋）などの現地の食材も含まれていた。現地弁当を実際に食べることにより、ブラジルの食文化についても体験を通して学ぶことができていた。

4. マナウス日本人学校の安全対策

4.1 健康についての対策

運動会などの学校行事やPTA行事では、児童生徒の安全が最優先される。学内には、行事の時にボランティアとして、日本の看護師国家資格と養護教諭2級免許のある者1名が児童生徒の怪我や気分不快症状などに対応していた。特に児童生徒は、高温多湿の環境で熱中症をおこしやすいため、屋内外行事ではその対応が不可欠だった。運動会の総練習では、怪我や熱中症の救護をして協力していた。ブラジル人の看護師1名も、運動会やアマゾン体験学習で協力をし、マラソン大会、PTA行事などは学内のボランティア（日本の看護師国家資格と養護教諭2級免許のある者）が児童生徒や参加者の救護に貢献していた。熱中症の予防には睡眠や食事などの日常生活を整える日頃の生活から気をつけることが大切である。そのためには健康についての啓発活動が必須だった。図2は、児童生徒の曜日別保健室利用状況（平成23年度）、図3は、症状別保健室利用状況（平成23年度）を調べて保健だよりで報告をした。日本文化コースの児童生徒と保護者にはポルトガル語に翻訳後、掲示や保健だよりの配布をした。また、手洗いやうがいの慣行のポスター作成やクイズ形式で風邪予防、目の予防などの健康問題を分かりやすく絵を描いて啓発活動をしていた。そして、学習指導要領に基づいて中学1年生の保健の授業を全日コースと日本文化コースの児童生徒に実施をしていた。授業は50分で妊婦体験ジャケットや新生児人形の手作りの教材を作成し、パワーポイントを使用して女性の心身の変化や妊娠について教科書に基づいて授業をした。

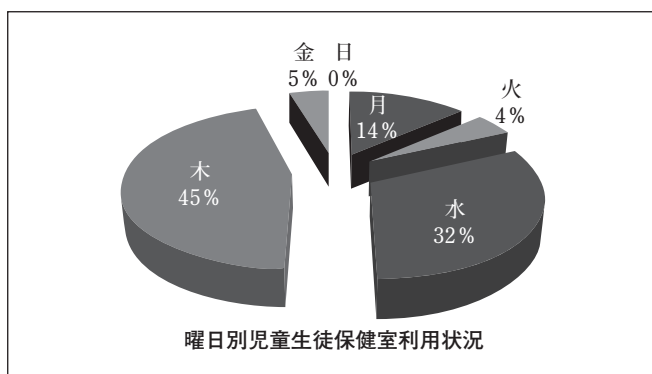


図2 曜日別児童生徒保健室利用状況（平成23年度）

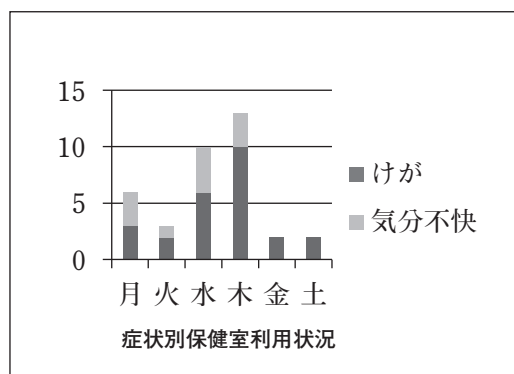


図3 症状別保健室利用状況(平成23年度)

4.2 児童生徒の安全対策

4.2.1 安全対策の概要

日本人学校校舎の周囲は、高さ2m以上のフェンスで囲まれ、侵入者の侵入を防ぐために有刺鉄線が張り巡らせていた。学校の門には拳銃を所持したポータリア（警備員）を配置し、昼夜各1名、1

日交代の4名で担当していた。全日コースは児童生徒を安全に登下校させるために、毎日スクールバスで送迎をしていた。日本文化コースはスクールバスと保護者の自家用車で送迎をしていた。バスには内部が見えないように窓は全てカーテンで覆っていた。運転手の他に2名の現地職員（スクールバスポータリアと校務補職員）が同乗して安全確保に従事していた。

学校における危機管理とは児童生徒と教職員の生命を守ること、事件と事故の管理を適切に行って児童生徒と教職員の信頼関係を維持し深めること、教育活動の正常な運営を行い学校に対する社会的信用や信頼を得ることである。そのために、各種の情報を素早く入手し、必要に応じて在マナウス日本国総領事館、日本国外務省並びに文部科学省の指示を仰ぎ、児童生徒及び教職員の生命の安全と、学校施設・設備の保全に努めることを基本方針としている。安全・安心な学校経営を推進するためには、校舎敷地内の警備強化が最重要課題である。警備体制については、在マナウス日本国総領事館から地元警察に依頼し、学校周囲を定期的に巡回してもらった。本校運営母体であるマナウス日本文化振興会の支援の下、地元の信頼のおける警備会社に依頼し、24時間体制で警備にあたってもらっている。

ブラジル国内では毎年、前年のIPCA（物価上昇率）に基づいて給与や公共料金等、すべてのものを値上げしている。図4の折れ線グラフの警備費が緩やかな上昇が見られるように、毎年10%前後の割合で物価が上がっている。特に、平成23年度から平成25年度にかけて学校会計全支出額に対する年間の警備費の占める割合が3割以上も占めるようになった。この経費を少しでも軽減するために、平成25年度にはマナウス日本文化振興会理事会の承認、並びに保護者の了解を得て、スクールバスに乗車するポータリアの拳銃携帯をやめた。この決定にあたっては総領事館の指導を受け、銃撃戦になった場合の児童生徒の安全確保を第一に考えた結果である。さらには、年間授業料並びにスクールバス利用料金の大幅な値上げにより、学校会計の増収を図った。学校会計年間収入や支出、年間警備費並びに年間総支出に対する警備費の割合と推移については表4と図4に示した。

表4 警備費

年度	学校会計全支出	警備費		レート
		ブラジルリアル	日本円	
平成24年度	R \$ 716,414,20	R \$ 222,648.64	¥8,238,000 程	1R \$ = ¥37 で換算
平成25年度	R \$ 724,018.70	R \$ 246,945.94	¥9,137,000 程	
平成26年度	R \$ 820,670.70	R \$ 315,186.02	¥11,661,883 程	

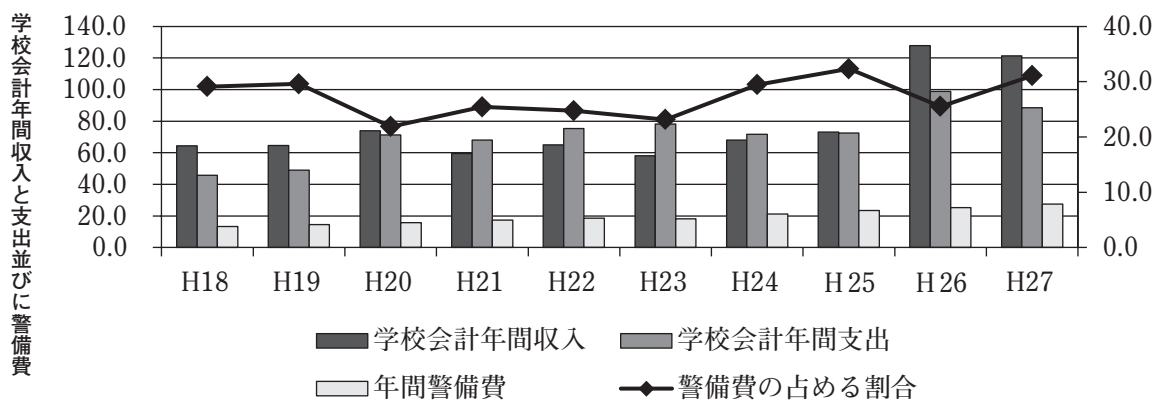


図4 警備費の推移

4.2.2 保護者や関係機関との連携強化と緊急連絡体制の確立と啓発活動

4.2.2.1 保護者や関係機関との連携強化

危機発生時に素早い対応を取るためには常に携帯電話を所持して、学校・教職員・保護者・関係機関との連絡体制を整備しておく必要がある。場合によっては、収集した情報を文書により保護者等に知らせ、事件や事故に巻き込まれないように啓発を図ってきている。また、スクールバスとの連絡では同乗者の携帯電話の他に、緊急用の携帯電話を外部に気づかれない場所に常備させ、不測の事態に備えている。学校近郊は、治安が悪化しており学校から自宅までは、スクールバスで送迎をしていた。スクールバスのポータリアは1名で、午前6時～午後5時まで勤務していた。外部からバスの内部を見られないように窓は全てカーテンで覆い、運転手の他に2名の現地職員（スクールバスポータリアと校務補職員）が同乗して安全確保に従事していた。また、バスがいる場所が分かるように、GPSを導入して時間での経過を把握していた。到着先では、児童生徒の自宅前で、保護者が出迎えていた。

4.2.2.2 緊急連絡体制の確立

積極的な情報収集と安全管理体制の確立に向けて、教職員に対し日常的に報告・連絡・相談を励行するとともに、想定される危機への対応策を定め、安全管理体制を確立させている。総領事館からの情報はもとより、現地採用教職員、現地日系人、企業駐在員とその保護者などからの様々な情報にアンテナを高くしてキャッチし、危機を未然防止することが重要である（日系人が巻き込まれた事件や事故、デモ、ストライキなど）。「危機は身近にある。特別なことではない」ということを常日頃から教職員には意識させている。また、毎年更新する危機管理マニュアルは使えるものでなければならない。そのため、危機場面を想定した避難訓練を実施し、児童生徒に対しても緊急時の安全な行動の仕方について実地を通して確認させる必要がある。教職員にとっても緊急時に児童生徒への的確な指示や迅速な避難誘導ができるようにするとともに、避難訓練などの結果を検証し緊急時における安全管理体制の改善を図ることが大切である。年4回、主に不審者対応の避難訓練を実施し、特に、4回目については教職員にも抜き打ちで実施し実践力を養ってきた。

4.2.2.3 啓発活動

在マナウス日本国総領事館の支援の下で軍警の担当者に安全への対応の仕方についての講演をしていただいて、児童生徒が置かれている環境を理解できるようにしていた。現地で生活する日本文化コースの児童生徒も通学している。それだけに現地で生活する児童生徒にとっても、『自分の身は自分で守る』ことを意識させる必要がある。また、マナウス市では子どもを狙った事件や強姦（2015年統計 人口10万人単位で日本の約35倍の発生）も多発しているだけに、現地警察官からマナウス市で発生している事件の概要、それらからの身の守り方を学ぶことは児童生徒にとっても大いに参考になる。第3回目の避難訓練の時に、日本人学校区を巡回している第27軍警の警察官に来ていただき、避難訓練の様子を見てもらい、その後、児童生徒には安全な生活を送るための留意点などをお話ししてもらった。児童生徒の被害は報告されていないことから、前述の避難訓練の成果や啓発活動は有効であることがうかがえた。

5. マナウス日本人学校の課題

5.1 学校経営上の課題

毎年のように物価上昇にともって校舎警備費や現地職員の人件費等の支出が増大する中で、学校予

算を潤沢に確保することが大きな課題である。そのために、安全対策費などの学校予算の執行優先度や緊急性を熟慮した経営が求められた。また、在籍児童生徒の入学金並びに授業料、スクールバス利用料、並びに日本文化コースの授業料の大幅な値上げをしなければならなかった。今後も学校維持費の増加が見込まれるだけに、児童生徒の安全確保など、学校維持に向けて経営母体であるマナウス日本文化振興会との連携協力した取組が重要となる。

5.2 安全対策の課題

マナウスの治安の悪化に伴い児童生徒の安全対策が重要視されていた。児童生徒の日常生活での安全意識の啓発や日本人学校から自宅までのバス送迎を実施して安全確保をしていた。また、24時間警備会社と契約をして学校の保全と児童生徒の安全確保をしていた。近年の治安の悪化により、保護者や関係機関との連携強化と緊急連絡体制の確立、きめ細かなハード面もソフト面も継続的な安全対策は必須である。

6. おわりに

マナウス日本人学校の存在意義の一つは、「安心して任せてもらえる学校」である。そのためには、海外にある在外教育施設であるという認識のもと、児童生徒にとって安全で安心な教育環境の維持を第一義に考え、保護者や関係機関との密接な連携協力のもと、絶えず緊張感をもって真に児童生徒に寄り添う教育の充実を図る必要がある。また、国際理解教育の推進をするために現地の教材を活用して、豊かな「国際性」を育めるように児童生徒の教育をすることが求められる。そして、ちょっとした異変を察知し、組織的に迅速な対応を図ることが重要である。このことを肝に銘じ、「通ってよかった学校」を目指し、教職員と保護者や運営母体となるマナウス日本文化振興会に期待に応える信頼される学校づくりを推進する必要がある。

付記) この報告は、元マナウス日本人学校長片倉徳生の提供資料を基に共同執筆した。

文献

外務省編：「外務省海外在留邦人数調査統計」外務省ホームページ。(http://www.mofa.go.jp) ,2013年要約版,2013年10月1日現在。

在マナウス日本国総領事館編：「ブラジル地理統計院2010年」在マナウス日本国総領事館ホームページ。(http://www.manausu.br.emb-japan.go.jp) ,2015。

Practice of Education at the Manaus Japanese School and Establishment of Its Crisis Management System

KATAKURA Yuko and KATAKURA Norio

Abstract: Though the public safety situation has steadily been deteriorating in Manaus City, the Manaus Japanese School is expected to carry out the same education activities as in Japan. The objective of this study is to demonstrate the current situation and challenges with regard to circumstances surrounding the Japanese school and the education therein. It has been essential to secure the safety of students in an educational environment deteriorating annually. Thus, the school has required management that would enable parents to let their children go to school without worry. The number of students at the Japanese school has gradually been declining. A budget reduction was unavoidable because of the school's revenue drop due to decreased tuition fees from existing students and a reduction in the budget for safety measures. Facing the budget reduction for safety measures, the school has been operated on the basis of considering priorities and urgency. The students received education based on the curriculum guidelines set by the Japanese government. Also, a variety of programs and activities to promote "internationality" were added to the curriculum, such as a program for international exchange with local schools, a Portuguese course, a field trip program to the Amazon region, classes to promote international understanding, content-rich moral education programs, and participation in events hosted by the Japan-Brazil Association (Associacao Nipo-Brasileira). The goal of these curriculum programs was for students to develop an international understanding.

Keywords: Manaus, Japanese School, crisis-management system, education for international understanding, the current situation and challenges